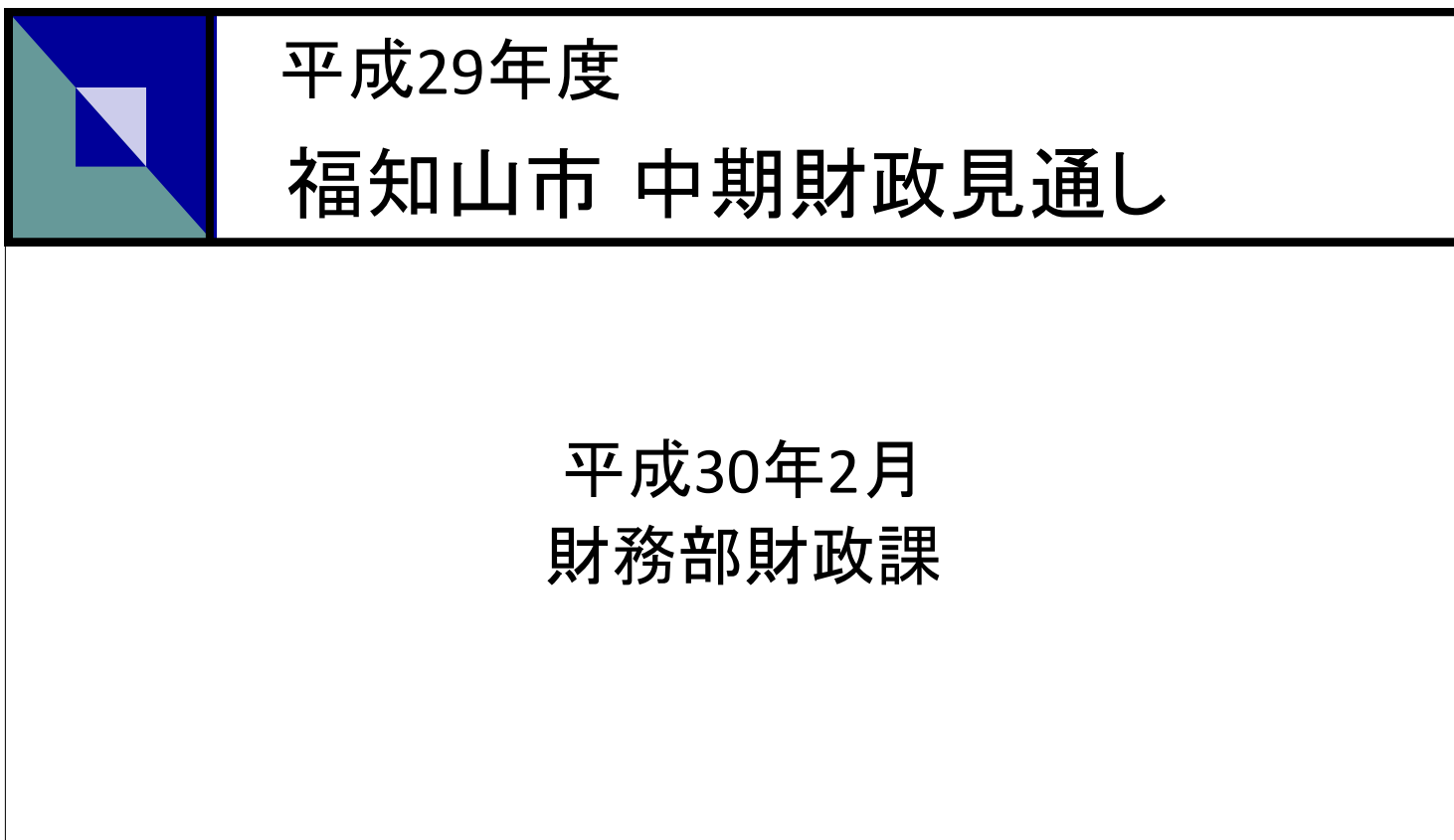






目次

目的と概要	1
平成28年度推計からの主な変更点	2
市税の展望	3
『市町村の姿の変化に対応した交付税算定』	4
実質的な地方交付税	5
一般財源総額	6
義務的経費の推移	7
一般財源と義務的経費	8
福知山公立大学 新学部設置の展望	9
福知山公立大学 「知の拠点」整備構想	10
普通建設事業費の展望	11
歳出の推移	12
中期財政見通し	13
算定基礎	14-20
中期財政見通し数値編	21



目的と概要

Page 1

福知山市の中期財政見通しは、一般会計と一部の特別会計※を合算した『普通会計』を対象として、歳入歳出及び基金残高、市債残高がどのように推移するか展望し、中長期的な視点に立った課題を共有しながら計画的な財政運営を進めるために公表しています。

今回は、平成28年度決算及び29年度決算見込みを反映し福知山市の当面の中期財政見通しについて10年間の推計を示したものです。

<注記> ※一部の特別会計とは本市の場合、休日急患診療所費特別会計、地域情報通信ネットワーク事業特別会計の2会計です。普通会計とは一般会計と公営事業会計以外の会計を1つの会計としてまとめたものをいいます。

目的

- 平成28年度決算を反映し、すでに着手済みの大型継続事業（総合的な治水対策、e-ふくちやま民間譲渡、福知山公立大学運営費交付金等）、今後計画されている投資的事業を普通会計に織り込み、全体的な後年度への影響を試算し普通会計の収支と基金残高等を推計する

期間

- 平成30度から平成39年度まで（10年間）

算定基礎

- 地方財政状況調査に準じた普通会計ベース
- 平成28年度決算、および29年度決算見込、30年度当初予算を反映し、31年度以降は特殊事情を踏まえそれぞれ増減要因を考慮
- 平成30年度地方財政計画および「市町村の姿の変化に対応した交付税算定」を反映して推計
- 消費税率は8%で推計（H31.10月の10%引上げ時の配分方法等の詳細が不明であるため）
- 現行法でH32期限となっている過疎対策事業は法延長による継続を仮定
- 扶助費の伸び率は直近の平成28年度決算、および過去の決算を参照し年率2.5%で作成
- 第6次行政改革及び福知山市財政構造健全化指針の取組みは完全実施を基本に試算

今後の財政運営に対する考え方

- 各項目の増減要因や伸び率は現実的な数値を採用したうえで、行革や健全化指針に掲げる項目を織り込めば、今後10年間の収支は黒字もしくは均衡を維持できることが見込めます。
- しかし扶助費は今後の国府の制度変更次第では、さらに大きな伸びとなる場合もあり、また社会経済情勢の変動によっては別の財政需要が発生するリスクがあるため、行政改革、福知山市財政構造健全化指針の各取組目標は最低限クリアすべきです。

平成28年度推計からの主な変更点

Page 2

項目	H28推計	今回推計
平成28年度	決算見込額で推計	決算額を反映
平成29年度	H27決算およびH28決算見込に基づき推計	H29当初、H28繰越予算等を踏まえた決算見込を反映
H29普通交付税 H29臨時財政対策債	H28算定結果と H28地財対策をもとに推計	H29算定結果を反映
扶助費の伸び	年率＋2.3%	年率＋2.5%
福知山公立大学	H28入学者数の実績等を反映	H32情報系学部設置を軸とする「知の拠点」整備構想を反映
第6次行政改革・ 財政構造健全化指針	第6次行政改革の 取組み内容を反映	H30以降の取組内容を反映 (第6次行革・財政構造健全化指針)
普通建設事業	H29以降の普通建設事業費の 計画額を積み上げ	H30以降の普通建設事業費の 計画額を積み上げ、 最新の地方債メニューを活用想定

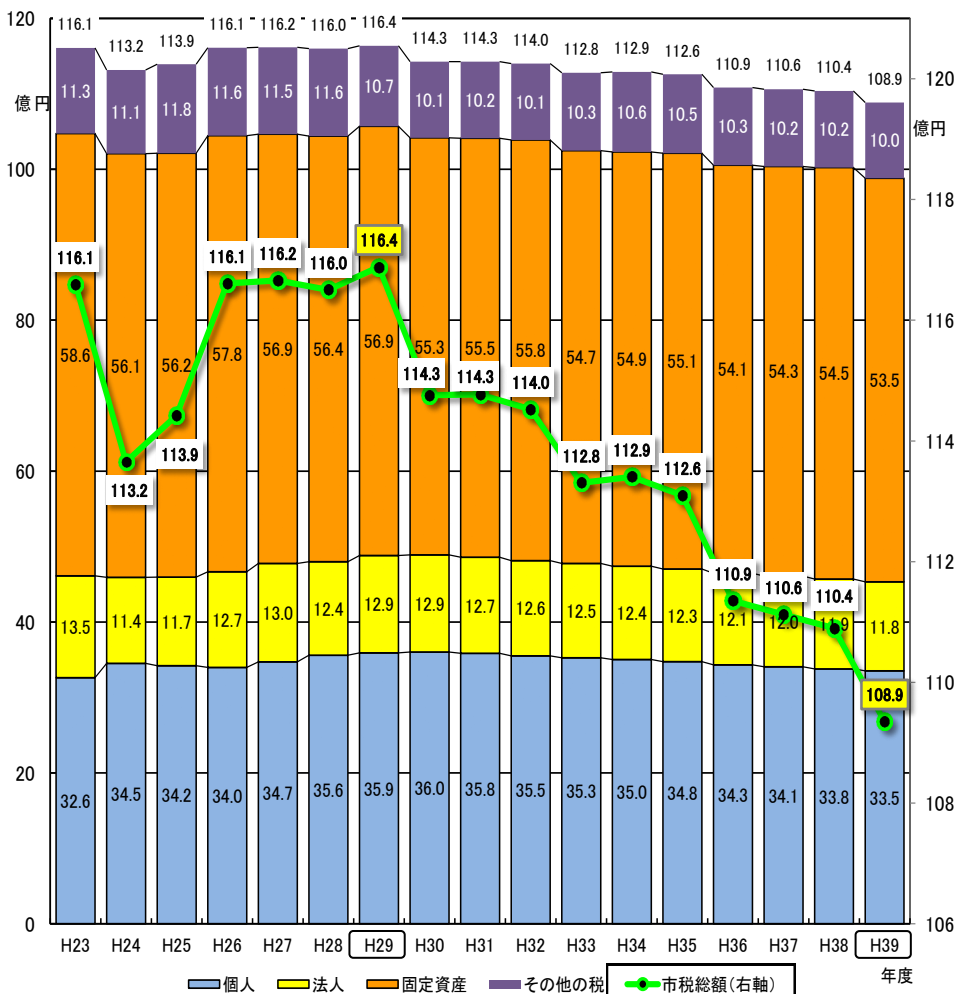
市税の展望

Page 3

116.4億円[H29]から108.9億円[H39]と10年間で7.5億円の減少を見込みました。

個人課税関係の税目には人口減少率を、資産課税関係の税目には3年毎の評価替えによる下落を考慮して推計しています。固定資産評価替えを行ったH27の堅調な決算やH29の全税目の決算見込みに基づき、昨年度の推計に比べて市税収入見込額を各年度1～2億円上方修正しています。

しかしながら市税が減少する傾向に変更はなく、減収分の75%が普通交付税で財源保障されるものの財政運営を支える一般財源総額は減少することになります。



主な税目	推計結果と推計条件
個人市民税	35.9億円[H29] ⇒ 33.5億円[H39] ▲2.4億円[減少] 平成30年度以降は、所得割については、景気動向は回復傾向にあるものの、人口減少や高齢化の影響を考慮し福知山市のH29～H39の人口減少率を基にH28見込数値に△0.8%を乗じて各年度の調定額を推計しました。個人均等割については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率と人口に占める納税義務者数の割合を考慮し、平成26～35年度までは3500円、平成36年度以降は3000円の税額を乗じて推計しました。
法人市民税	12.9億円[H29] ⇒ 11.8億円[H39] ▲1.1億円[減少] 現年調定分の金額が長期的に減少傾向にあることが確認できるため、H29年度以降は減少率を年率△0.95%に設定しました。
固定資産税	56.9億円[H29] ⇒ 53.5億円[H39] ▲3.4億円[減少] ■土地…評価替えの平成30、33、36、39年度については対前年比△3%、その他の年度は地価動向を考慮し、前年決算見込額と同水準を見込みました。 ■家屋…近年の新築分の影響を見込み、毎年度1.5%の伸びを見込みました。この増加率を基調とし、評価替えの平成30、33、36、39年度については過去の実績を参照し△3%の減少率を連乗しました。 ■償却資産…平成30年度以降については、企業の転入出、景気の動向により大きく変動するものの、近年の決算状況から、毎年度△1.0%で推移するものと見込みました。
軽自動車税	2.5億円[H29] ⇒ 3.2億円[H39] +0.7億円[増加] 軽四自家用車の調定台数の伸び率が鈍化していること、また人口の減少が継続していることから、平成31年度調定台数を上限とし、平成32年度以降は微減としました。ただしH28年4月施行の税率改正と毎年の軽四車新規登録による増収を見込んだため、税目全体としては増収を見込みます。
たばこ税	5.6億円[H29] ⇒ 4.3億円[H39] ▲1.3億円[減少] 喫煙率低下が続いていることから旧三級品以外のH31まで△8.0%/年、H32以降は△3.0%/年として申告本数を算定しました。また、旧三級品についてはH28.4.1以降の税制改正を受け、より大幅な減少を想定しました。

『市町村の姿の変化に対応した交付税算定』

Page 4

普通交付税の「合併算定替え」の特例加算額は特例期間が終了すれば、段階的に縮減します。（福知山市の場合平成28年度から縮減期に入ります。）

しかし、面積が拡大したことで、消防署や出張所を各地に維持するための経費や、ごみ収集・運搬にかかる費用などがかさんでいる合併市町村の実情を踏まえ、総務省においてH26以降普通交付税の算定方法が見直しされ、こうした実情が反映されることになりました。このことによる本市への影響額は12.8億円と試算しています。

合併後の市町村の姿を踏まえた交付税算定の見直しについて

平成の合併により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、合併時点では想定されていなかった財政需要を交付税算定に反映。（平成26年度以降5年程度の期間をかけて見直し）

具体的な見直し内容

見直し年度	費目	見直し内容	影響額
H26	地域振興費	・ 支所に要する経費を加算	3,400億円程度
H27	消防費	・ 標準団体の経費を見直し ・ 旧市町村単位の消防署・出張所に要する経費を加算	1,100億円程度
	清掃費	・ 標準団体の経費を見直し ・ 人口密度による補正を新設	
	地域振興費	・ 離島、属島の増嵩経費を反映(消防、清掃分)	
H28	保健衛生費、社会福祉費 高齢者保健福祉費	・ 標準団体の経費を見直し ・ 旧市町村単位の保健センター運営費等の経費を加算	1,200億円程度
	その他の教育費、徴税費	・ 標準団体の経費を見直し ・ 人口密度による補正を充実	
	地域振興費	・ 離島、属島の増嵩経費を反映(保健福祉等分)	
H29	地域振興費	・ 支所に要する経費を増額	500億円程度
	その他の教育費	・ 人口密度による補正を新設	
	都市計画費、その他の土木費 農業行政費	・ 標準団体の経費を見直し	
新 H30	その他の教育費(220億円程度)	・ 標準団体の経費を見直し ・ 人口密度による補正を充実 ※図書館及び社会体育施設	500億円程度
	保健衛生費(60億円程度)	・ 旧市町村単位の保健センター運営費等の経費を増額	
	商工行政費(30億円程度) 地域振興費(40億円程度) 包括算定経費(150億円程度)	・ 標準団体の経費を見直し	
合 計			6,700億円程度

- 上記について、見直し年度以降3年間かけて段階的に交付税の算定に反映。
➤ 影響額は、合併団体に対する影響額であり、各年度の算定によって若干の変動がある。

出典：H30.2 総務省配布資料

本市影響額

5.5億円	H26 H27 H28 H29 各年度の普通 交付税 算定で 確定
2.3億円	
2.8億円	
1.1億円	
1.1億円	推計
計 12.8 億円	

実質的な地方交付税

Page 5

121.5億円[H29]から130.6億円[H39]と10年間で9.1億円の増加を見込みました。

ただし、大学運営費交付金にかかる交付税措置分の増額6.3億円がその大半を占めます。

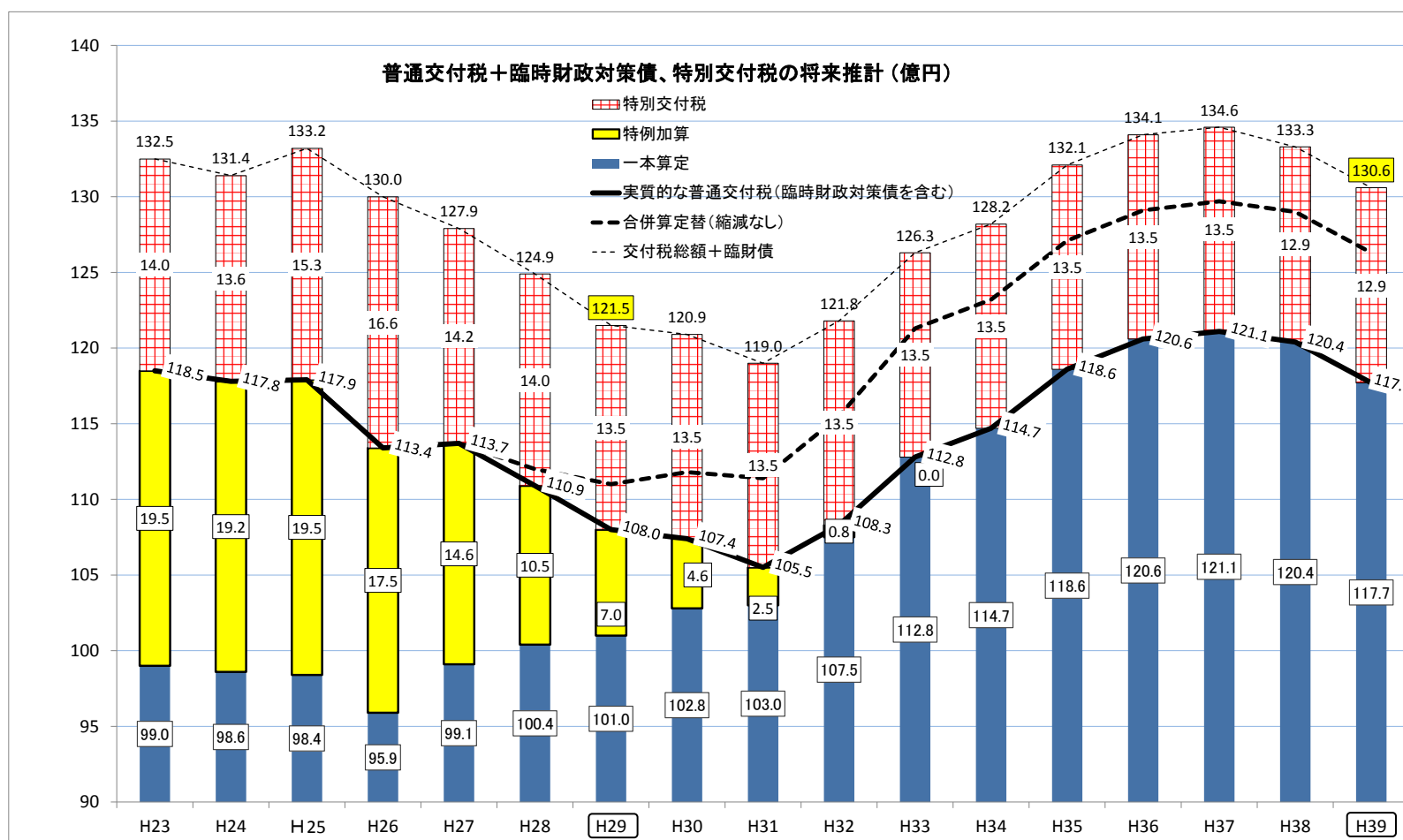
普通交付税とその一部代替財源である臨時財政対策債を加えたものを『実質的な普通交付税』、さらに特別交付税を合算したものを『実質的な地方交付税』と呼んでいます。

『市町村の姿の変化に対応した交付税算定』により、平成26年度以降、普通交付税の一本算定で広域化加算(底上げ)が措置されます。

また本市の場合、平成28年度から普通交付税等の縮減が開始し、合併算定替特例加算額が次第に減少します。

例えば平成23、25年度には19.5億円の加算を受けていましたが、平成30年度にはそれが4.5億円となり、平成33年度には解消されることになります。

それでも実質的な地方交付税は今後10年間で増加する見通しですが、**扶助費や公債費、大学運営費交付金など、交付税算入対象の支出が現在以上に増加することが要因です。**



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります(以下同様です)。

一般財源総額

Page 6

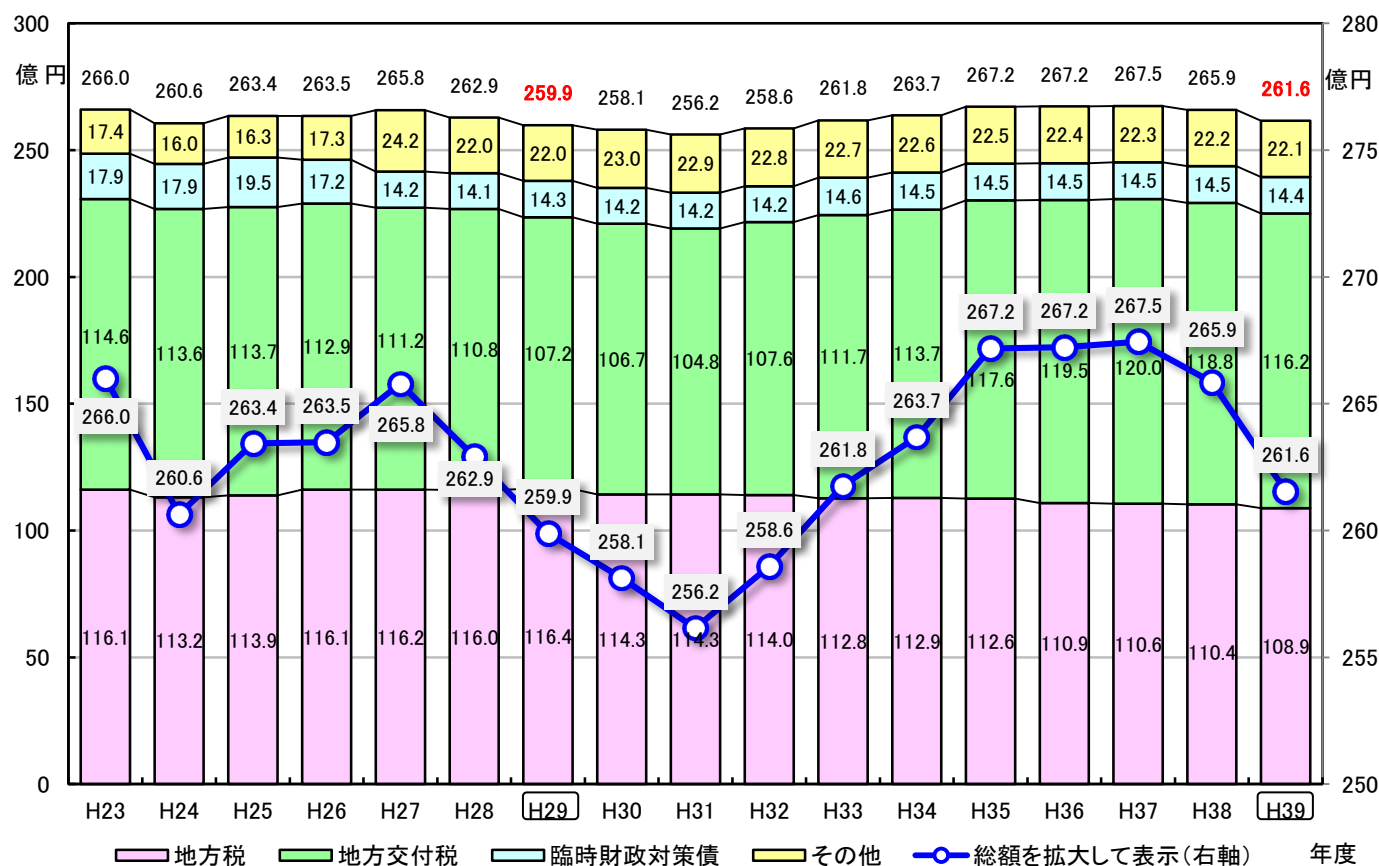
259.9億円[H29]から261.6億円[H39]と10年間で1.7億円の増加を見込みました。

市税と地方交付税については先述のとおりですが、このほか国の地方譲与税や府税の交付金についても20億円を超える決算額が見込まれます。

とりわけ地方消費税交付金は、税率8%への引上げ効果が通年化した平成27年度決算で16.5億円(対前年度比6.3億円増)の配分を受け、下のグラフの区分『その他』が増加している

ことが分かります。ただし、3%引上げ分は普通交付税で相殺される仕組みになっているため、一般財源総額としては概ね256～267億円の範囲で増減する見通しです。

なお消費税率が10%に引き上げられるH31.10以降は、再び地方消費税交付金が増額となりますが、関連して府から配分される自動車取得税交付金も廃止されます。これらの総合的な影響が不可測であるため、今回の推計ではH31以降も現行条件が変わらない前提としています。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

義務的経費の推移

Page 7

217.5億円[H29]から219.4億円[H39]と10年間で1.9億円の増加を見込みました。

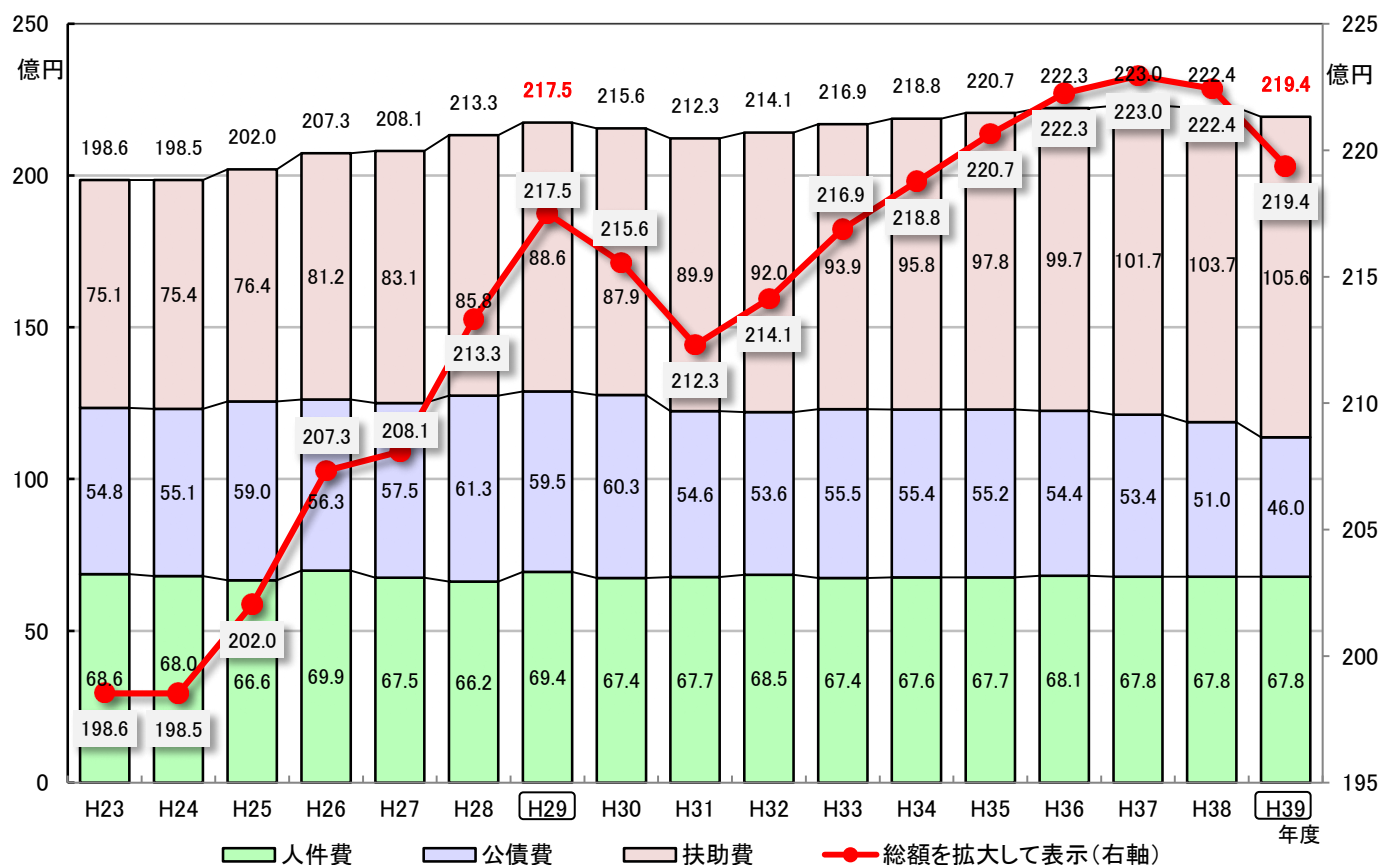
人件費では、普通会計の職員数がH29: 698人からH39: 681人へと17人の減少を見込んでいます。また、『年金との接続に係る嘱託職員(年金受給までの間、退職した正職員を嘱託として雇用することができる制度)』の該当者の増加により、嘱託報酬の増加を見込んでいます。

公債費は長期的な傾向として減少傾向を予測しています。旧合併特例債、過疎・辺地対策事

業債、災害復旧事業債の大規模借入れから償還期間が経過し、平成38、39年度には前年度比でそれぞれ2.4億円、5.0億円減少します。

扶助費は年率2.5%での増加を見込み、H30以降10年間でH29比 17.0億円の増加となります。

総額でH28～H30にピークがありますが、これはe-ふくちやま事業で借り入れた旧合併特例債を、民間譲渡前のH30末までに全額返済する期間短縮(H27末に借換え)を図っていることが要因です。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。



一般財源と義務的経費

Page 8

長期的に一般財源はゆるやかに減少、義務的経費は増加傾向

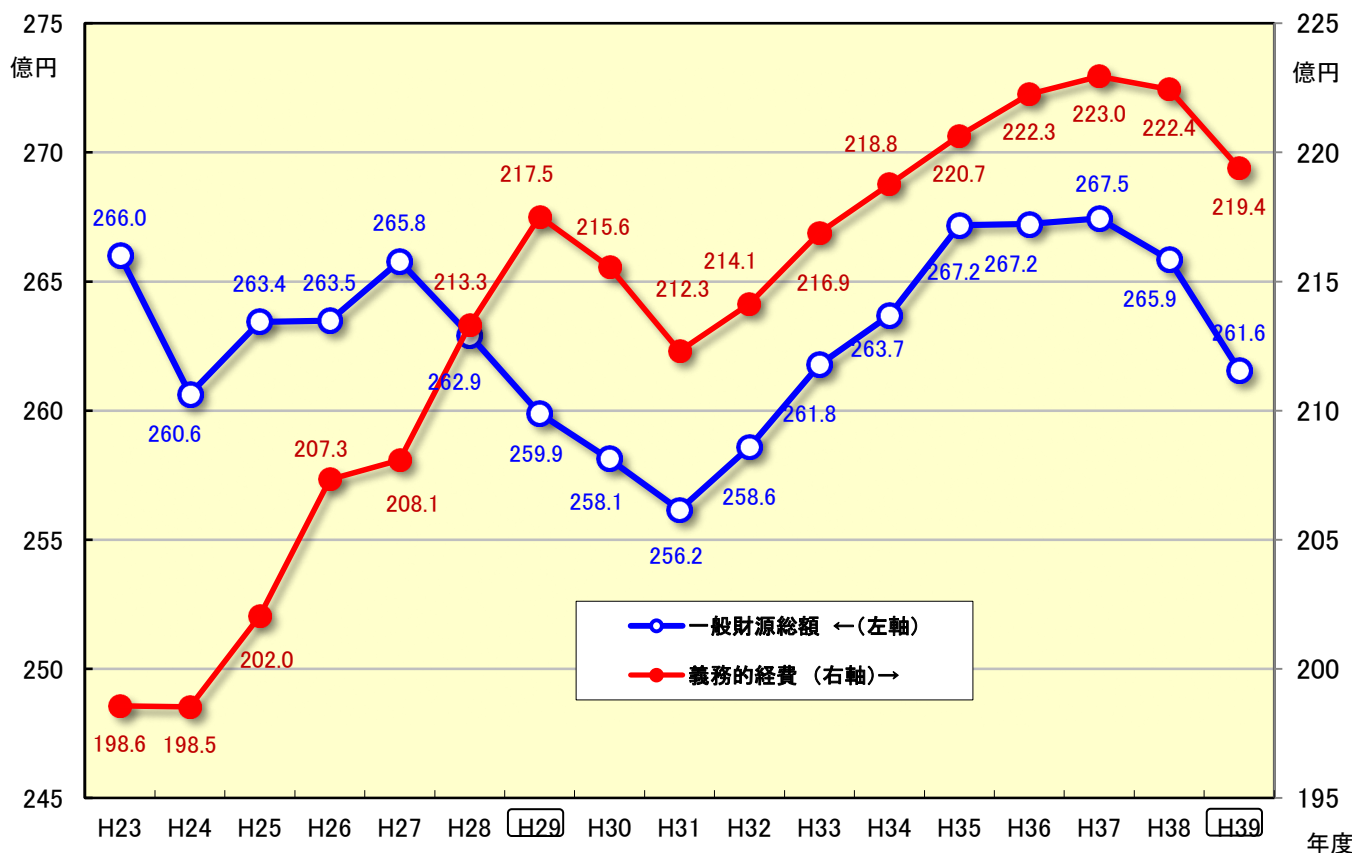
歳入で重要な市税、財源の調整および保障機能を備えた地方交付税(臨時財政対策債を含む)、その他を含めた一般財源の動向と、歳出の過半を占める義務的経費の動向を同じ縦軸(30億円)に重ねて描画しました。

H23を基準にすると、H39では一般財源は4.4(=266.0-261.6)億円減少します。

これに対して義務的経費は20.8(219.4-198.6)億円の増加を示しており、これを減少する一般財源収入で賄っていかなければなりません。

扶助費には、内容に応じて国庫や府の補助金を特定財源(歳入)として見込むことができますが、公債費と人件費の財源は一部を除き一般財源です。

減少する一般財源が、金額、割合いずれにおいても義務的経費により多く充当される今後、他の経常的経費において削減を進めなければ財政構造の硬直化が進むことに注意が必要です。





福知山公立大学 新学部設置の展望

福知山公立大学「知の拠点」整備構想において平成32年度以降、情報系学科を新設することを踏まえ、運営費交付金の見直しを行い、その影響を反映しました。

「知の拠点」整備構想 福知山公立大学の財政運営試算(投資的経費を除く)

■試算の前提条件(従来試算からの主な変更点等)

収入	入学定員・学生数の試算	平成32年度を目途に情報系学部を設置し2学部2学科体制に移行。地域経営学部100名、情報系学部100名体制とし入学定員合計を200名(別途編入入学定員あり)で算出。
	地方交付税の単価	地域経営学部 社会科学系:212千円(平成29年度単価)、情報系学部 理学(工学)系:1,460千円(総務省による単価見直し予定額)を想定して算出。
	運営費交付金	①学生数に応じた地方交付税分。 ②従来予定していた収支不足分と開学後に生じた人件費(共済費)等の経費増加分の合算額(合計897百万円)。 ③新学部設置等のための先行投資分(平成31年度から33年度に合計246百万円)。大学収支が安定した後、運営費交付金において調整(平成34年度から42年度の9ヵ年で246百万円)。
	その他補助金(国・府・市等)	福知山市からの臨時的な補助金(地方創生関連交付金事業等)や、国、府、他市町からの補助金を計上。2学部体制による研究領域拡大に伴い補助金が増加すると想定して算出。
	その他収入	教育研究活動に対する研究受託費、寄付金、施設使用料など大学の自己努力により確保する収入を計上。「その他補助金」と同様に研究受託費等が増加すると想定して算出。
支出	人件費	現在の教職員の給与水準に基づき算出。学生増加や新学部設置にあわせて計画的に教職員を増員。
	教育研究費、管理経費	現在の大学運営経費の水準を基礎として、平成30年度から35年度までは学生・教員の増加や外部からの研究費の獲得等に応じて段階的に各経費が増加すると想定して算出。 2学部の全学年がそろそろ平成35年度以降は外部資金に基づく研究費を除き各経費の水準を固定して算出。

■収支の状況(投資的経費を除く)

(単位:百万円)

		第1期中期計画(6年間)							第2期中期計画(6年間)						
		H28	H29	H30	H31	H32 【新学部予定】	H33	累計	H34	H35	H36	H37	H38	H39	累計
収入	1.授業料 (@576千円)	81	140	212	265	344	374	1,416	421	469	469	469	469	469	2,766
	2.入学金 (@282千円)	65	37	36	58	58	58	312	58	58	58	58	58	58	348
	3.検定料 (@17千円)	16	10	10	17	18	19	90	20	20	20	20	20	20	120
	4.運営費交付金	310	307	282	281	420	445	2,045	524	647	642	642	642	642	3,739
	①地方交付税分	34	49	83	98	251	387	902	532	677	677	677	677	677	3,917
	②収支不足分	276	258	199	124	20	20	897	-	-	-	-	-	-	-
	③先行投資分	-	-	-	59	149	38	246	▲8	▲30	▲35	▲35	▲35	▲35	▲178
	5.その他補助金(国・府・市等)	18	26	34	27	22	24	151	25	32	39	46	53	60	255
	6.その他収入	11	12	25	29	32	39	148	45	53	56	59	62	65	340
収入合計		501	532	599	677	894	959	4,162	1,093	1,279	1,284	1,294	1,304	1,314	7,568
支出	1.人件費	313	353	385	442	570	598	2,661	653	736	736	736	736	736	4,333
	2.教育研究費	97	100	126	143	221	252	939	287	325	335	345	355	365	2,012
	3.管理経費	63	79	88	92	103	109	534	117	121	121	121	121	121	722
	支出合計	473	532	599	677	894	959	4,134	1,057	1,182	1,192	1,202	1,212	1,222	7,067
収支差額		28	-	-	-	-	-	28	36	97	92	92	92	92	501

■学生・教職員の人数の前提

	H28	H29	H30	H31	H32	H33		H34	H35	H36	H37	H38	H39	
学部・学科の構成及び定員(人)														
地域経営学部	50	120	120	120	100	100		100	100	100	100	100	100	
情報系学部	-	-	-	-	100	100		100	100	100	100	100	100	
編入	7	7	7	7	5	5		7	7	7	7	7	7	
合計	57	127	127	127	205	205		207	207	207	207	207	207	
学生数の状況(人)														
4学年合計	148	267	368	461	597	650		732	814	814	814	814	814	
教職員数(人)														
専任教員	23	23	24	26	35	36		38	43	43	43	43	43	
専任職員	13	13	15	15	17	19		22	25	25	25	25	25	



福知山公立大学「知の拠点」整備構想

Page 10

福知山公立大学「知の拠点」整備構想において平成30～32年度のハード(投資的)事業を計画しており、事業費、財源を反映しました。平成33年度以降の事業費等は今回は見込んでいません。

「知の拠点」整備構想 キャンパス整備費用試算(投資的経費)

(単位:百万円)

項目			全体 事業費	短期			中期			長期			
				平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
				1,112			—			—			
① 教育 研究 施設	1 号 館	新学部校舎として整備 設計・改修工事	378	19	359								
	3 号 館	新学部校舎等として整備 取得・設計・改修工事	379	132	247								
	4 号 館	既存学部校舎の整備	324			324							
	学 生 活 動 施 設	クラブ・サークル室設置	31			31							
	合計①		1,112	151	606	355							
② 福 利 厚 生 施 設	体 育 館 ・ 駐 車 場		0										
	2 号 館 ・ 福 祉 棟		0										
	食 堂		0										
	厚 生 棟 ・ 警 備 員 室		0										
	学 生 宿 舎		0										
合計②			0	0	0	0							
総合計(①+②)			1,112	151	606	355							
財 源 内 訳	国 府 補 助 金		50		50	0							
	市 債 (合 併 特 例 債)		1,009	143	529	337							
	そ の 他 (基 金)		53	8	27	18							
	一 般 財 源		0	0	0	0							

当面、既存施設や空きスペース等の有効活用により機能を確保

福知山公立大学が主体となって整備時期・手法等を検討

※事業推進にあたっては地方創生関連交付金をはじめ国等補助金の一層の確保を図り、市債発行額の抑制に努める。

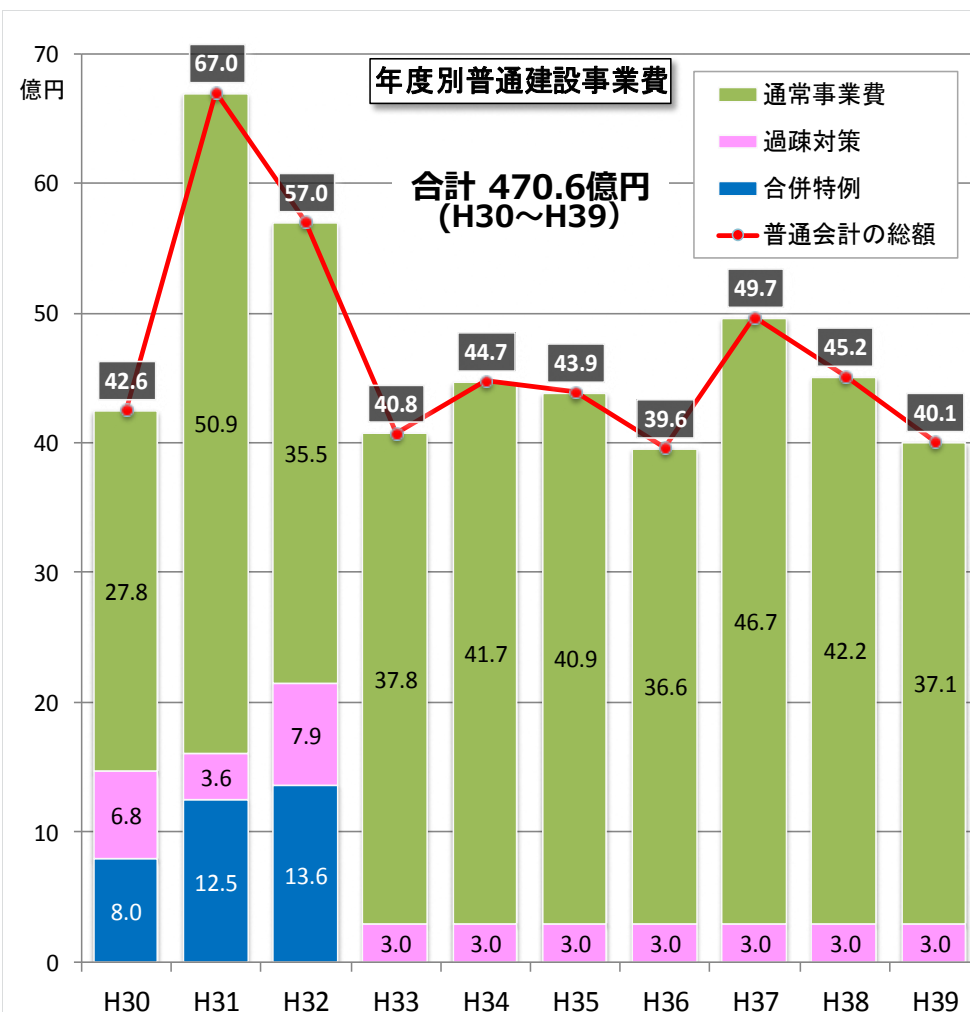
普通建設事業費の展望

Page 11

H30～H39の10年間で、普通会計の普通建設事業費は470.6億円を見込みました(各課計画数値を集計)。

治水対策や防災関連事業等が集中する平成31、32年度を除き、事業量は単年度あたり40～50億円の規模で推移する見通しです。

財源に市債を275.0億円発行するほか、一般財源等として96.9億円が必要と試算しています。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

所要財源の見通し

国府補助金:98.7億円、市債:275.0億円、一般財源等:96.9億円
(※ただし、市債償還の交付税措置分は考慮していません。)

主な事業区分		内容
合併特例事業	合併特例事業	発行可能なH32までに、H30以降発行可能額34億6380万円のうち、3年間で27億420万円の発行を見込みました。事業費は概数として34億1300万円を見込んでいます(うち「知の拠点整備構想」関連事業費11億1200万円)。
	過疎対策事業等	過疎対策事業は現行法期限(H32)到来後も延長するものとして、単年あたり3億円(ハード事業のみ。ソフト事業は別途)を継続計上しました。
通常事業	公共施設除却等事業	公共施設除却事業は現在具体化しているもの(H32まで)に加え、今後具体化する可能性のある事業を含めて10年間で20億500万円を見込みました。 また既存施設の耐用年数到来前の長寿命化事業は同じ10年間で22億5100万円を見込んでいます。
	辺地対策事業	現在の辺地計画期間(H27～H29)終了後のH30以降毎年度3,000万円程度の事業量としました。
	総合的な治水対策事業	H30～H31の間、一般会計で実施する法川、弘法川流域等での対策事業費(ハード分のみ)を、17.4億円見込みました。
	e-ふくちやま	民間事業者に対する施設整備補助としてH30には2000万円、H31には市整備の既存施設の撤去に3億円を見込みました。
	その他	埋立処分場整備事業、社会資本整備総合交付金事業、市営住宅建替事業、教育施設整備事業などを各年度に見込みました。

(注意)現時点での各事業の計画数値を集計したのですが、財政運営の都合により実施年度の調整を行う場合があります。またH32までの期間に比べて、H33以降は計画が具体化していないものもあり、H32までの間にH33以降の新たな事業が追加される場合もあります。



歳出の推移

Page 12

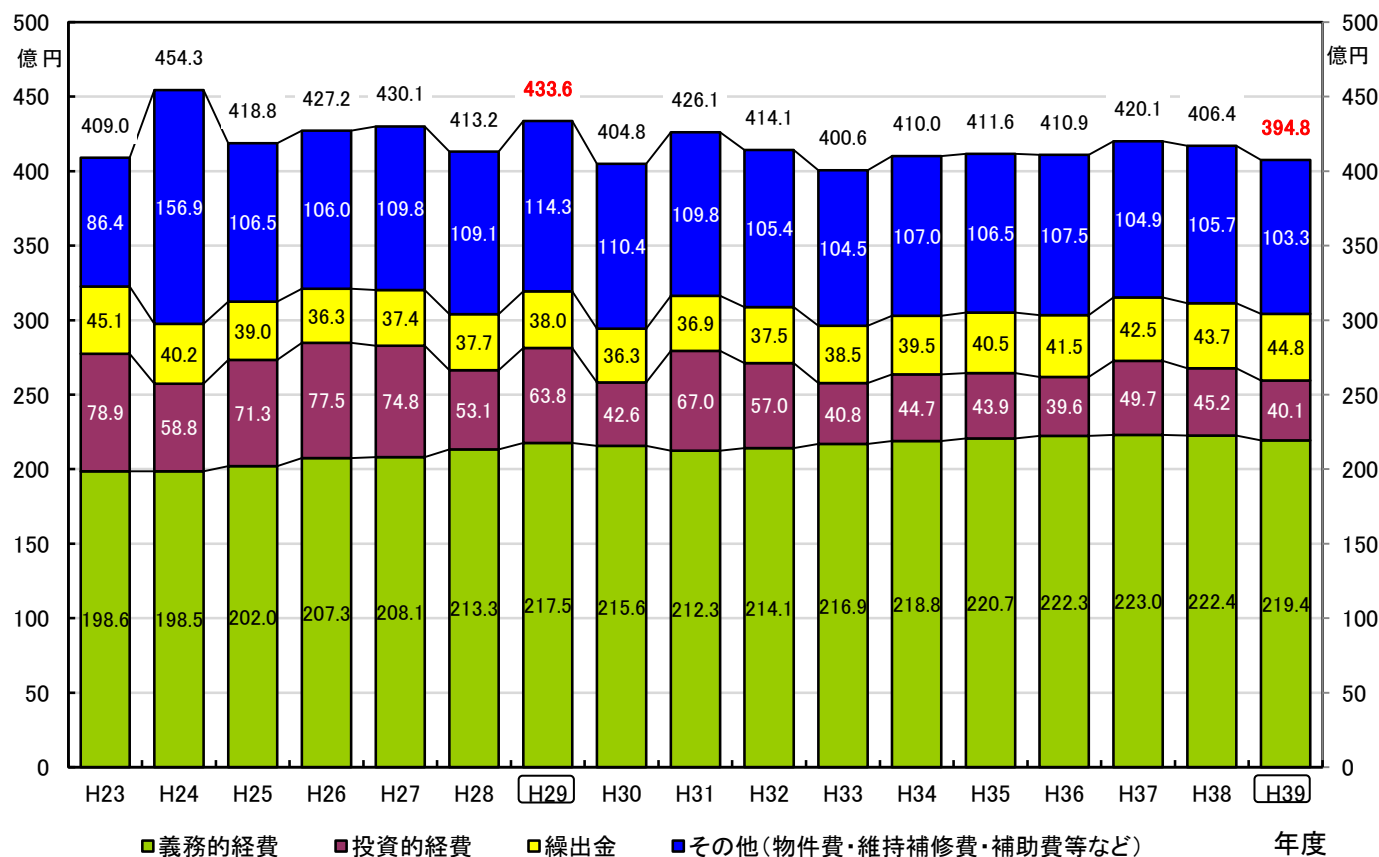
433.6億円[H29]から394.8億円[H39]と10年間で38.8億円の減少を見込みました。

今後10年間で、歳出規模は緩やかに減少する見通しです。減少の主な項目は投資的経費です。合併特例債の活用可能期間(現時点ではH32まで)を過ぎると、中長期的には事業費が減少し、単年度40～50億円の規模で推移します。

このほか、物件費、維持補修費、補助費等など(グラフ『その他』で表記)では、第6次行政改革実施計画や福知山市財政健全化指針等による削減効果を織り込んでおりH29: 114.3億円からH39: 103.3億円へと11.0億円減少します。

義務的経費はH29: 217.5億円からH39: 219.4億円へと1.9億円増加します。人件費と公債費で減少しますが、増え続ける扶助費が義務的経費全体を押し上げています。

また繰出金では、国保、介護保険、後期高齢者医療の各事業特別会計の給付費が、扶助費や対象年齢人口の推移と連動して増加することが見込まれるため、H29: 38.0億円からH39: 44.8億円へと繰出金全体で6.8億円増加します。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

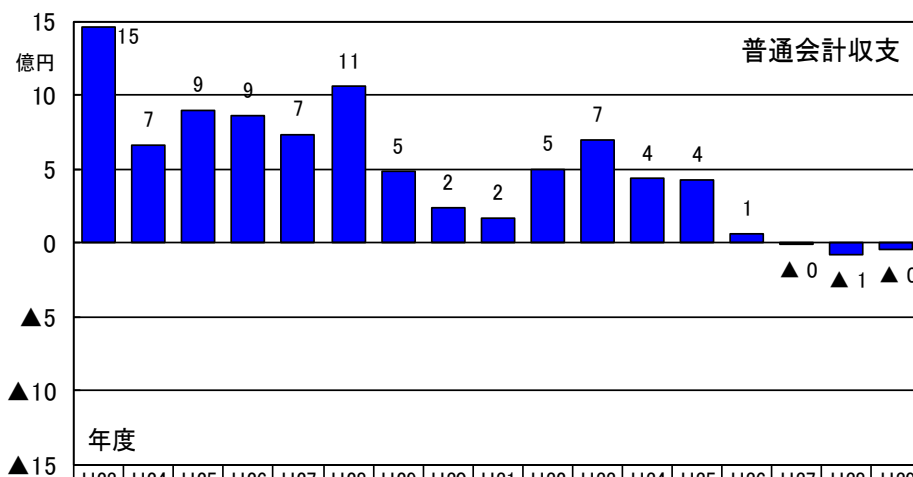
中期財政見通し

Page 13

6次行革等 完全実施

扶助費 +2.5%/年

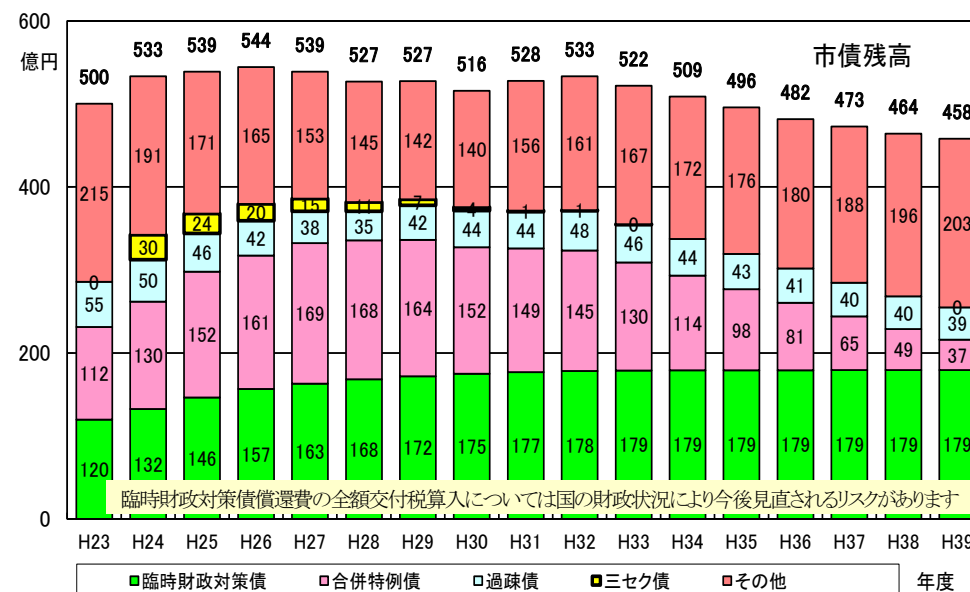
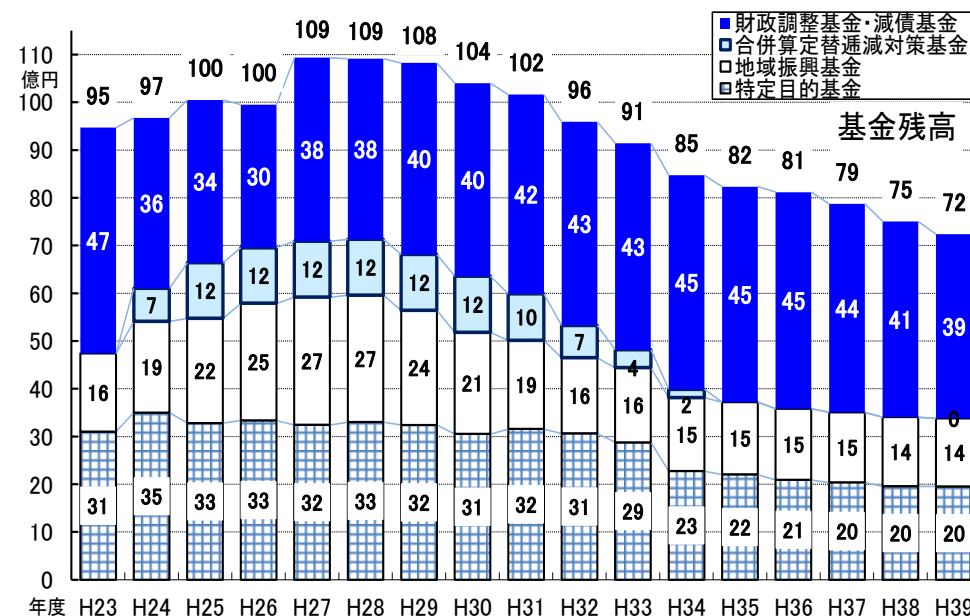
6次行革に掲げたH32末基金残高40.9億円は達成
ただし、平成36年度から収支は赤字



年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
収支差引額	15	7	9	9	7	11	5	2	2	5	7	4	4	1	▲0	▲1	▲0
基金現在高	95	97	100	100	109	109	108	104	102	96	91	85	82	81	79	75	72
歳入合計額	424	461	428	436	437	424	438	407	428	419	408	414	416	412	420	416	407
歳出合計額	409	454	419	427	430	413	433	405	426	414	401	410	412	411	420	417	407

- 収支はH36まで黒字を維持しますが、扶助費増加等の影響により、H37年度から赤字に転落します。
- 財政調整基金、減債基金、合併算定替通減対策基金を取崩して各年度の財政運営に活用します。H32では財政調整基金および減債基金の残高は計43億円で行革目標を達成していますが、H33以降は毎年度財政調整基金を2億円取崩して歳出に充当しています。
- 財源対策基金残高は当面の間、40億円余の水準を維持できる見通しです。
- 市債残高は、治水対策の取組のほか、H30以降の計画事業の変動も予測されますが全体として減少しH39末残高が458億円。H29末比69億円の削減です。
- 前回の推計に比べると市債残高の圧縮ペースが減少していますが、公共施設除却事業債（H28推計では充当率75%）、新設された長寿命化事業債など充当率90%のメニューを活用することとしたことや、32年度まで発行期限が延長された防災・減災事業債（充当率100%）を見込んだことなどによるものです。

※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。



臨時財政対策債償還費の全額交付税算入については国の財政状況により今後見直されるリスクがあります



算定基礎

Page 14

全般的事項

対象会計	地方財政状況調査(決算統計)に準じた普通会計ベースとした。
H29以前数値	H28は決算額を反映、H29は12月補正後予算、年度内に計上する追加補正予定額の一部をすべて合計(以下「予算額」という)、H30以降はH29予算またはH28決算を基準に特殊事情を考慮するとともに、単順に一定の増減を想定して試算した。またH29にはH28からの繰越事業費を含めている。
H30数値	当初予算と一致させた。ただし、H29に見込まれる決算黒字の半額はH30において当初予算に計上していないが推計には反映させた。
人口基礎	市税、地方交付税、譲与税、府税交付金、地方特例交付金、分担金負担金、使用料手数料、諸収入では国立社会保障・人口問題研究所のH25-3月推計(現時点で最新の統計)で示された人口減少率を考慮して推計した。
地方財政諸制度	原則として現行制度の条件下で推計した。
消費税率	現行の8%で想定し、10%への引上げについては考慮せず推計した。

個別事項

収支差引と赤字黒字	期間中の収支は実質収支で表している。 収支が黒字の場合は半額を翌年度に財政調整基金に直接編入、残り半額は翌年度歳入に繰越金として計上することとした。 収支が赤字の場合は財政調整基金の当該年度残高を直接減じることとした。 財政調整基金の残高で賄えない場合は、他の基金を減じることとした。
旧合併特例債、過疎対策事業	旧合併特例事業債の発行期限は現時点ではH32までと想定し、該当事業に活用することとした。ただし発行可能額269億6,670万円のうちH32までの発行見込額は262億710万円を見込んだ。また過疎対策事業は現行法(H32まで)の延長があるものと推定し、H33移行も歳入歳出を計上した。
災害復旧事業	H29以降には災害復旧事業は想定していない。
第6次行政改革と財政健全化指針の取組み	第6次行政改革のH28取組成果(H30.1公表)を反映した。H29以降は行政改革及び財政健全化指針の取組み目標を参照し、推計に概ね織り込んだ。



算定基礎

Page 15

歳入

市税	H28は決算額により、H29は決算見込額、H30以降はH30当初予算から推計
個人市民税	平成30年度以降、■所得割については、景気動向は回復傾向にあり、給与所得の増加傾向などをH30当初予算に反映したがH31以降は人口減少や高齢化の影響を考慮し福知山市のH28～H38の人口減少率を基にH30予算数値に△0.8%を乗じて各年度の調定額を推計した。■個人均等割については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率と人口に占める納税義務者数の割合を考慮し、平成26～35年度までは3500円、平成36年度以降は3000円の税額を乗じて推計した。■現年収納率は均等割・所得割とも98.3%とした。
法人市民税	現年調定金額が長期的に減少傾向にあり、過去の実績を考慮してH31以降は増減率を年率△0.95%に設定し各年度の調定額を推計した。現年収納率は99.7%とした。平成31年10月から消費税率が10%に引き上げられることに伴い、法人税割に対する税率が12.1%（現行）から8.4%に引き下げられることが決定（H28.8.24閣議決定）しており、影響がH33年度から現れるが、ここではその税率変更は反映していない。
固定資産税（土地）	平成29年度は地価動向を考慮し、前年決算見込額と同水準を見込んだ。以降の評価替えの平成30、33、36年度については対前年比△3%、平年度は据え置きとした。
固定資産税（家屋）	平成29年度は据置き年であり、新築分の実績を見込み、対前年度1.5%増を見込んだ。以降の年度においてもこの増加率を基調とし、評価替えの平成30、33、36年度については過去の実績を見込み△3%の減少率を連乗した。
固定資産税（償却資産・国有資産等市町村交付金）	平成29年度以降は景気の動向、企業の転入出により大きく変化するが、現段階において断定できる要因が確定できないことから、過去、近年の決算状況から毎年度△1.0%としている。
都市計画税	固定資産の土地及び家屋に課税。固定資産税と同様、土地については評価替え年度においては対前年度比△3%、その他の平年度では前年度据置きとした。家屋については毎年度それぞれ新增築分を考慮し対前年度比1.5%増を基調とし、評価替えの平成30、33、36年度は対前年比△3%の連乗とした。
軽自動車税	軽四自家用車の伸びは好調であるが調定台数の伸び率が鈍化していることから、平成31年度課税を上限とし、平成32年度以降は人口減少の傾向と連動し毎年度微減とした。推計期間を通じて軽四自動車の動向が支配的であり、H29年度以降の税率改正の影響として、課税額の小さい旧税率の車両が減少し、課税額の大きい新税率・重課の車両が毎年度1,400台増加すると見込んだ。
市町村たばこ税	健康志向の高まり、各種規制の強化などや増税・定価改定等が影響し、喫煙率低下が続いていることから旧三級品以外の申告本数の減少率を△8.0%～△3.0%、また旧三級品についてはH28.4.1以降の税制改正を受け△10%～△5.0%で見込んだ。



算定基礎

Page 16

歳入

地方譲与税・都道府県交付金	地方譲与税・府税交付金の配分額は平成30年度予算を初期値とし、徴収額の基礎となる納税義務者数や、配分基礎に用いられる人口の今後の推計値に連動して増減することとした。 ただし地方消費税交付金についてはH31.10から税率が10%に引き上げられることの影響は不可測のため見込んでいない。
地方特例交付金	平成29年度算定結果を踏まえたH30予算額を初期値とし、H31以降は本市の人口減少に伴い減少させるよう設定した。
地方交付税	◆普通交付税 H29算定を踏まえ、H30地方財政計画を考慮したH30予算額を初期値とした。 (基準財政収入額) ●市税収入の推計上の増減、国からの譲与税と府からの府税交付金の増減を反映した。 (基準財政需要額) ●平成29年度の算定結果を基礎としてH30以降を推計した。 ●地方債元利償還にかかわる算入以外の各需要項目は包括的に扱うこととし、日本の総人口に占める本市の人口の動態(国立社会保障・人権問題研究所のH25-03月推計)に応じて加減させる方法で経年変動を織り込んだ。 ●公債費算入額、事業費補正算入額は、本市の既発の市債償還に加え、H29以降の各メニューでの市債発行に伴う各年度償還額を推計して合算し、それぞれ公債費、個別算定経費に織り込んで見込んだ。 ●歳出特別枠とされる「地域経済・雇用対策費」はH30地方財政対策で廃止と決定されたため、H30以降見込んでいない。 ●地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費はH29算定額に将来の人口変動を加味した。 ●平成28年度以降合併算定替による特例加算額の縮減を見込み、平成33年度に完全一本算定となるまでの影響額を見込んだ。 ●「市町村の姿の変化に対応した交付税算定」についてはH29までの算定結果から、①支所に要する経費を5.5億円(地域振興費、H26～H28)、②消防費・清掃費分を2.3億円(H27～H29)、③保健衛生費・社会福祉費等分を2.8億円(H28～H30)、④さらに支所に要する経費の増額分等1.1億円(H29～H31)とし、未算定分は⑤その他の教育費等分1.1億円(H30～H32)と推計し、これらがそれぞれ3か年度で1/3ずつ一本算定に加算されると見込んで反映した。 ●福知山公立大学の運営に係る算入について、H29入学者実数を反映しH32以降は情報系学部新設による措置費の増額を見込んだ(単位費用は地域経営学部で212千円/人、情報系で1,460千円/人、ただしH29単価)。 ●臨時財政対策債振替額は、普通交付税の経年変化を捉えやすくするためH29算定結果ベースを基調とし、人口変動を織り込んだ。 ◆特別交付税 ●特別交付税はH30予算を初期値とし下水道災害復旧債の元利償還金、三セク債利子償還の一部が措置されると見込んだ。 ●3セク債償還の利息分の2分の1相当額、下水道事業災害復旧事業債元利償還の2分の1相当額を加算して見込んだ。



算定基礎

Page 17

歳入

分担金・負担金	過去の決算と今年度決算見込み、H30当初予算から特殊事情を除いて平均を算出しH31以降を推計した。人口動態も考慮した。
使用料・手数料	過去の決算と今年度決算見込み、H30当初予算から特殊事情を除いて平均を算出しH31以降を推計した。人口動態も考慮した。 H31以降の消費税率の8→10%引き上げの効果は考慮していない。
国庫支出金	人件費、物件費、補助費等歳出の財源は過去の実績率を参考に、普通建設事業費、繰出金の財源は計画事業ごとに積算して見込んだ。H28～H31は地方創生交付金を見込んだ。
府支出金	人件費、物件費、補助費等歳出の財源は過去の実績率を参考に、普通建設事業費、繰出金の財源は計画事業ごとに積算して見込んだ。H29からH33までの間、『豊かな森を育てる府民税』の配分を見込んだ。
財産収入	● 普通財産の処分・賃貸料等を計上した。 ● 福知山市土地開発公社から継承した土地および、普通財産にかかる売却収入と定期借地等賃貸料を推計し、平成31年度まで優先的に第3セクター等改革推進債償還基金に積立て、H30には1.8億円、H31には1.6億円取り崩して繰上償還する財源に充てた。 ● 物品売却収入はH30予算額と同水準で推移すると想定した。
寄附金	H28からインターネットによる受付を始めたふるさと納税をH30で1.3億円、H32以降は2.0億円で見込んだ。
繰入金	● 財政調整基金は普通交付税の完全一本算定となるH33以降、毎年度2億円の取り崩しを想定した。 ● 普通交付税の特例加算額の一部などを将来の合併算定替の縮減期に対応するため積み立てた合併算定替減対策基金（H27末11.7億円）は、H30～H35で0、2、3、3、2、1.8億円ずつ取り崩し財源対策に充てることとした（第6次福知山市行政改革大綱[H28～H32]の考え方ではH30に1億円の取り崩しを予定したがこれを後ろ倒し）。 ● 第三セクター等改革推進債について定期償還とは別に繰上償還を行うため、第三セクター等改革推進債償還基金からの繰入れをH30で1.8億円、H31は1.6億円見込んだ。 ● 地域振興基金の取り崩しは、H29は決算見込み、H30～H32は2.7億円/年、H33以降は2,500万円/年とした。 ● e-ふくちやま民間譲渡前の旧合併特例債の償還の30%を減債基金取り崩しで対応することを想定した(H30)。
繰越金	H29の決算見込を実質収支で4.8億円と見込み、半額をH30の純繰越金収入として見込んだ。H30以降も収支が黒字となれば翌年度に半額を計上することとしている。
諸収入	● 特殊事情として継続していた病院事業からの貸付金元利収入1億円はH29で予定通り終了した。その他通常分に加えて、過年度に個人、企業に貸し付けた元金返済の開始等を見込んだ。 ● 人口変動の影響を一部見込んだ。



算定基礎

Page 18

歳入

地方債	● 合併特例債については、平成32年度までの発行可能額269億6,670万円に対して、平成28年度までの発行額220億8,930万円の実績と、29年度の発行予定額14億1,360万円を踏まえ、H30以降の残額を34億6,380万円と見込み、有利な財源として最大限活用することとしている（「知の拠点」整備構想に10億930万円活用予定）が、H32末現在で発行可能額に対する残余を7億5,960万円と想定した（国において発行期限をH37まで延長することを検討中）。 ● なお、合併特例債の発行残額は、H33以降の発行期限延長を待って、算入率等に劣る通常債と代替することで、実質的な将来負担の軽減を図る方針。 ● 過疎対策事業債は現行法が延長されると見込みH30～H39の間、普通建設事業費充当分で発行額は37億6,020万円、ソフト分で16億2,400万円、計53億8,420万円で見込んだ。 ● 通常事業については、辺地対策事業、総合的な治水対策事業等各年度の計画額から起債充当率等を乗じて見込んだ。 ● 平成30年度以降の臨時財政対策債の発行額は平成29年度発行予定額を基準とし、人口減少率を考慮して見込んだ。
その他	● 消費税の税率は8%のままで想定し、10%への引上げの影響は加味せず推計している。これは地方増収分の配分方法が不確定であり、歳入面で推計に加え難いと判断したため。このため外税方式で税率改正をそのまま転嫁する使用料等においても統一的に現行税率で見込んでいる。 ● 推計期間中、実質収支が赤字となる場合、最終的には財政調整基金その他の基金の順に取り崩して補うこととしている。



算定基礎

Page 19

歳出

人件費	● 退職者については、職員の年齢構成を考慮し推計することを基本とし、H30～H32は毎年度26人、H33以降は原則23人と見込んだ。手当額は平成30年度以降一般職で1人当たり2,052万円とした。 ● 正規職員数は、第6次行政改革大綱(H28～H32)とH30予算を念頭に、計画期間で15人以上の削減となるよう新規採用職員数を調整した。新陳代謝による効果額は450万円/人(退職者800万円－新卒者350万円)、定期昇給率を2.55%/年、人勧平均引上率はゼロと置いた。ただし、H29の人勧は考慮した。 ● 特別職の退職手当は任期ごとの支出として積算した。 ● 年金との接続にかかる再雇用嘱託職員の人件費については、退職者の見込みから適用者を年齢該当者の3割として見込み、一人当たり250万円の報酬を加算した。 ● 『年金との接続に係る嘱託職員報酬のH28比増額分の1/2相当額』を、他の嘱託職員の報酬から減じ、さらに残りの1/2相当額を物件費から減じることとした。(H31以降) ● 事業費支弁人件費は普通建設事業費の5%とし、これを性質分析では人件費から控除し普通建設事業費に加えた。
扶助費	● 過去の決算を参照し、年率＋2.5%の増加率で伸びを見込んだ。
公債費	● 「総合的な治水対策事業費」を含めH28-9月現時点での将来事業費を計画ベースで積上げた上で、各年度の地方債発行額をもとに、<u>年利率0.5%</u>(H27までは2.0%)の償還条件で積算した。既に発行済みの市債の償還計画も加えた。 ● 平成24年度末に発行した第三セクター等改革推進債29億9,620万円の元利償還金をH30で1.8億円、H31で1.6億円見込んだ ● H31のe-ふくちやま事業の民間譲渡に備え、既発債(旧合併特例債)でH31以降にも償還期間が及ぶもののH27末残高18億7,120万円について、H27末に全額借換えを行い、H30までの3か年で元利金等償還することとした。
物件費	● 災害のない年度の過去の決算を加重平均し、特殊事情による増減を考慮して、また毎年0.4%の削減を織り込み推計した。 ● e-ふくちやまの民間譲渡により、H31以降▲1.5億円とした(保守料等)。
維持補修費	● 過去の経常的維持補修費を参考に年率3%の増加を見込んだ。



算定基礎

Page 20

歳出

補助費等	● 企業会計への負担金は、繰出基準に基づき、現行の繰出し項目を対象として計上した。 ● 下水道事業会計への負担金については、H26発生災害の公営企業災害復旧事業債の元利償還や、「総合的な治水対策事業」にかかる雨水対策費の下水道債元利償還金を後年度に繰出すこととなるため、影響額を含めて推計した。 ● 企業会計への負担金を除いた一般会計の通常分は年率0.5%減少で見込んだ。 ● e-ふくちやまの民間譲渡後の維持管理補助をH31以降、年額6800万円で見込んだ(H40まで)。 ● 福知山公立大学の運営交付金を補助費等に加算して推計した。
積立金	● 公社継承土地や普通財産土地の売却収入や貸付収入を第三セクター等改革推進債償還基金や、鉄道網整備事業基金に積み立てることとした。 ● 公共施設マネジメントによる創出土地の収益は公共施設等総合管理基金に積立て、翌年度以降取り崩して関連事業の市負担分に充当することとした。 ● ふるさと納税はH30の1.3億円を初期値とし、他のサイトの併用も想定して2か年で5割増を見込み、歳入年度に全額積立てることとした。これを翌年度に3/4、翌々年度に1/4取り崩す算式とした。
貸付金	● H29決算見込額をH31以降据え置いた。H30は予算計上しているふるさと融資1.0億円を含めた。
繰出金	● H28決算、H29決算見込、H30予算額を基準に特殊事情を考慮し、H30以降は社会保障関連繰出金の増を2.5%とし、国保、介護、後期高齢の各会計では被保険者年齢層の動向を反映した。

(歳入)

(単位:百万円)

項 目	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
地 方 税	11,611	11,616	11,600	11,638	11,426	11,427	11,402	11,281	11,290	11,260	11,085	11,062	11,040	10,885
地 方 譲 与 税	384	402	399	386	395	392	389	385	382	379	375	372	369	365
交 付 金	1,346	2,018	1,805	1,818	1,904	1,896	1,888	1,881	1,874	1,867	1,861	1,854	1,848	1,843
地 方 交 付 税	11,287	11,122	11,078	10,722	10,670	10,483	10,762	11,167	11,369	11,760	11,949	12,004	11,877	11,619
うち公社特別交付税分	3	3	2	1	1	1	0	0	0					
うち4年制大学分			34	49	83	98	251	387	532	677	677	677	677	677
うち公債費分(基準財政需要額)	3,114	3,195	3,545	3,515	3,723	3,536	3,927	4,332	4,626	4,942	4,960	4,961	4,858	4,576
分 担 金 ・ 負 担 金	712	651	662	621	622	611	600	589	579	568	558	548	538	528
使 用 料 及 び 手 数 料	1,239	1,220	1,215	1,214	1,238	1,247	1,249	1,242	1,235	1,228	1,221	1,214	1,207	1,201
国 ・ 府 支 出 金	8,565	9,324	8,553	8,636	7,656	8,061	8,041	7,958	8,185	8,746	8,582	9,284	9,233	9,131
地 方 債	5,530	4,609	4,435	5,534	4,410	6,277	5,545	4,059	3,911	3,909	3,760	4,179	3,986	3,730
うち過疎債	375	409	474	1,192	768	487	952	452	452	454	455	451	457	457
うち合併特例債	1,665	1,870	1,361	1,414	678	984	1,042							
うち通常事業	1,489	782	1,185	1,503	1,545	3,388	2,133	2,144	2,006	2,001	1,851	2,275	2,076	1,829
うち臨時財政対策債	1,721	1,421	1,410	1,426	1,418	1,418	1,418	1,464	1,453	1,453	1,453	1,453	1,453	1,444
財 産 収 入	597	423	429	622	492	551	352	352	312	312	298	297	298	298
うち公社等土地売却及び定期借地	133	223	120	187	191	141	117	117	94	94	94	94	94	94
寄 附 金	68	133	114	134	132	167	197	197	197	197	197	197	197	197
繰 入 金	1,620	666	1,229	1,513	1,325	1,312	1,125	1,171	1,473	913	771	734	762	688
繰 越 金	167	1,144	441	707	242	121	84	250	350	217	215	30		
諸 収 入	452	414	414	296	212	230	277	231	276	231	275	225	270	224
歳 入 合 計	43,578	43,742	42,374	43,841	40,724	42,775	41,910	40,765	41,433	41,586	41,148	42,001	41,625	40,709
一般財源(臨財債含み、財調繰入れ除く)	26,349	26,579	26,292	25,990	25,813	25,616	25,859	26,178	26,369	26,719	26,723	26,745	26,586	26,156
臨時財政対策債＋地方交付税	13,007	12,543	12,488	12,147	12,088	11,901	12,180	12,631	12,822	13,213	13,402	13,457	13,330	13,062

(歳出)

項 目	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
人 件 費	7,366	7,113	6,961	7,253	7,037	7,092	7,128	7,014	7,017	7,016	7,060	7,027	7,028	7,032
(支 弁 人 件 費 除 き)	6,989	6,753	6,622	6,941	6,741	6,773	6,848	6,744	6,757	6,766	6,810	6,777	6,778	6,782
うち退職手当	821	681	554	637	465	534	572	472	472	472	510	472	472	472
人件費－退職金	6,545	6,432	6,407	6,616	6,572	6,559	6,556	6,542	6,545	6,544	6,550	6,555	6,556	6,560
物 件 費	4,968	5,259	5,248	5,402	5,252	4,835	4,618	4,594	4,576	4,550	4,532	4,514	4,488	4,470
維 持 補 修 費	469	378	437	408	348	352	356	367	378	389	401	413	425	438
扶 助 費	8,117	8,307	8,580	8,860	8,789	8,994	9,205	9,392	9,582	9,776	9,974	10,175	10,366	10,561
補 助 費 等	4,037	4,104	4,445	4,713	4,681	4,839	5,088	5,013	5,291	5,256	5,374	5,093	5,187	4,948
うち病院事業	1,155	1,126	1,141	1,183	1,255	1,348	1,408	1,442	1,456	1,507	1,470	1,396	1,383	1,369
うち4年制大学			310	307	282	281	420	445	524	647	642	642	642	642
うち下水道事業	992	964	902	873	876	892	914	906	908	904	910	913	858	857
公 債 費	5,628	5,749	6,130	5,951	6,027	5,463	5,360	5,554	5,537	5,523	5,442	5,343	5,100	4,595
うち３セク債通常償還	271	256	223	184	147	102	48	48	48					
うち３セク債繰上償還	120	230	230	180	180	160								
繰 出 金	3,635	3,737	3,768	3,797	3,625	3,689	3,755	3,849	3,946	4,045	4,147	4,255	4,367	4,480
うち土地区画整理事業関連	59			74										
投 資 的 経 費	7,748	7,483	5,311	6,380	4,256	6,703	5,705	4,079	4,475	4,390	3,962	4,969	4,516	4,009
うち合併特例事業	2,060	2,504	1,787	1,895	800	1,252	1,361							
うち過疎事業	386	247	315	1,436	676	364	792	300	300	300	300	300	300	300
うち通常事業	3,918	2,973	2,734	2,579	2,780	5,087	3,552	3,779	4,175	4,090	3,662	4,669	4,216	3,709
うち災害復旧事業費	1,384	1,758	475	782										
積 立 金	1,044	1,220	769	898	658	953	470	470	455	455	441	468	468	468
投資及び出資金・貸付金	84	16	6	6	104	4	4	4	4	4	4	4	4	4
歳 出 合 計	42,719	43,005	41,316	43,356	40,481	42,606	41,409	40,065	41,000	41,155	41,087	42,010	41,699	40,756
うち義務的経費	20,734	20,809	21,332	21,751	21,557	21,231	21,413	21,689	21,876	22,065	22,226	22,295	22,244	21,938

※人件費には事業費支弁分を含んでいます。

(歳入歳出差引)

項 目	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
歳 入 合 計 額	43,578	43,742	42,374	43,841	40,724	42,775	41,910	40,765	41,433	41,586	41,148	42,001	41,625	40,709
歳 出 合 計 額	42,719	43,005	41,316	43,356	40,481	42,606	41,409	40,065	41,000	41,155	41,087	42,010	41,699	40,756
歳 入 歳 出 差 引 額	858	737	1,058	485	242	168	501	700	433	431	60	▲ 9	▲ 74	▲ 47
合併算定普通減対策基金残高	1,165	1,167	1,169	1,171	1,173	974	675	376	176					

(基金・地方債現在高)

(単位:百万円)

項 目	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
財 政 調 整 基 金	1,863	2,294	2,364	4,013 ※実際の財政運営では取崩し順序を固定せず各々を状況に応じて活用するためここでは合算して表記します。	4,044	4,173	4,266	4,325	4,484	4,509	4,534	4,363	4,098	3,859
減 債 基 金	1,133	1,550	1,421											
鉄 道 網 整 備 事 業 基 金	348	237	291	261	294	562	620	678	720	762	803	845	887	929
第三セクター等償還基金	33	26	1	8	19									
合併算定普通減対策基金	1,165	1,167	1,169	1,171	1,173	974	675	376	176					
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,955	2,980	3,008	2,972	2,740	2,595	2,445	2,200	1,554	1,445	1,288	1,194	1,073	1,027
地 域 振 興 基 金	2,453	2,678	2,660	2,399	2,130	1,857	1,585	1,561	1,538	1,514	1,491	1,467	1,444	1,420
基金現在高	9,950	10,933	10,914	10,824	10,400	10,162	9,591	9,141	8,472	8,230	8,116	7,870	7,502	7,236
地方債現在高	54,446	53,899	52,720	52,749	51,595	52,789	53,339	52,193	50,895	49,587	48,192	47,297	46,438	45,815
臨財債を除く地方債残高	38,781	37,596	35,903	35,562	34,110	35,096	35,528	34,306	33,000	31,684	30,281	29,379	28,496	27,891
臨財債地方債残高	15,664	16,304	16,818	17,187	17,484	17,692	17,811	17,887	17,894	17,903	17,911	17,919	17,942	17,925
第三セクター等債残高	2,018	1,539	1,091	731	405	145	97	48	0					
合併特例事業債 発行累計額	18,858.2	20,728.5	22,089.3	23,502.9	24,180.8	25,165.2	26,207.1							
合併特例事業債 年度末残高	16,068	16,939	16,753	16,430	15,244	14,914	14,545	13,006	11,429	9,782	8,123	6,489	4,920	3,674
合併特例事業債発行限度額との差	8,108.5	6,238.2	4,877.4	3,463.8	2,785.9	1,801.5	759.6							